

【1】2005 関西大学 2/6, S 日程, 本学・地方

日本での公害は、19 世紀末の足尾銅山鉍毒事件の発生が原点であるといわれ、今日もなお解決されずに残る問題である。これまでも、四大公害訴訟と呼ばれる(1)川流域のイタイタイ病・(2)川流域の新潟水俣病・三重県の日市ぜんそく・熊本県水俣湾の熊本水俣病を含め、多くの公害問題が起こってきた。

このような公害の対策として、(3)年、公害対策基本法が制定された。その後、公害対策基本法は廃止され、新たに(4)年、環境基本法が制定され、公害対策だけではなく、地球環境保全をも含んだ基本理念が制定された。

地球環境保全とは、「人の活動による地球全体の温暖化又は(5)の破壊の進行、海洋の汚染、(6)の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、(7)に貢献するとともに国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう」と環境基本法(第 2 条)に定義されている。

国際的な動向を見ると、個々の公害問題から地球環境保全へと問題意識が高まるにつれ、地球規模での取り組みを話し合う機会が持たれてきたことがわかる。例えば、(8)年にストックホルムで(9)会議が開かれ、その後、1992 年にリオデジャネイロで(10)会議(地球サミット)が開催され、(11)を基本理念とした地球環境保全の行動計画が話し合われた。また、1997 年の(12)会議において、(13)・メタン・亜酸化窒素・HFC・PFC・六フッ化硫黄の 6 種類の温室効果ガスの削減目標などが決定された。さらに 2002 年に(14)で環境開発サミットが開催され、環境保全と(15)・開発の両立に関する行動計画が採択された。

〔語 群〕 (ア) 1960 (イ) 1967 (ウ) 1972 (エ) 1990 (オ) 1993 (カ) アウグスブルグ
(キ) 阿賀野 (ク) 阿武隈 (ケ) 一酸化炭素 (コ) オゾン層 (サ) 国連環境開発 (シ) 国連人間環境
(ス) 持続可能な開発 (セ) 資源発見 (ソ) 信濃 (タ) 神通 (チ) 人類の福祉 (ツ) 成層圏
(テ) 世界経済 (ト) 地球緑化 (ナ) 地球温暖化防止京都 (ニ) 天然記念物 (ヌ) 二酸化炭素
(ネ) 貧困解消 (ノ) 野生生物 (ハ) ヨハネスブルク

【1】2005 関西大学 2/6, S 日程, 本学・地方

1 (タ) 2 (キ) 3 (イ) 4 (オ) 5 (コ) 6 (ノ) 7 (チ) 8 (ウ) 9 (シ) 10 (サ)
11 (ス) 12 (ナ) 13 (ヌ) 14 (ハ) 15 (ネ)

【2】2005 西南学院大学 2/9, A 日程, 本学・地方 文学部(国際文化学科), 経済学部

環境問題に対して、地球規模での取り組みが不可欠となっている。国際連合は、1972 年に〔ア〕で国連人間環境会議を開催し、各国に環境保全への国際協力を訴えた。また、1992 年に国連環境開発会議、いわゆる地球サミットが〔A〕で開催された。地球環境・地域環境を維持できる範囲内で利用を認めようという〔B〕の理念が提唱された。これは、将来の世代もわれわれと同じような生活を享受できるように、できるだけ多くの資源と住みよい地球環境を残していこうというものである。このとき、地球生態系の保全に主眼をおいた〔イ〕条約、地球温暖化防止を目指す〔ウ〕条約、森林原則声明が作成された。

その後、国際社会における環境問題への認識は高まり、数多くの環境条約や議定書が成立するなど、世界各国、国際機関等による取り組みが進展している。温室効果ガスの削減目標を定めた 1997 年採択の〔エ〕議定書、2000 年に採択された遺伝子組み換え産品等の安全に関するカルタヘナ議定書は、そうした成果である。しかし他方では、〔エ〕議定書に対して〔C〕が突然の離脱宣言をするなど、環

環境保護措置の強化が経済成長の妨げになることを懸念する先進国もある。発展途上国の中には、ここまで地球環境を悪化させたのは、これまで工業化を推し進めてきた先進国の責任であって、自分たちも貧困からの脱却のために経済発展する権利があると反対する動きもある。

地球サミットから10年を経過したことを契機に、〔オ〕・サミットが開かれた。貧困の拡大やグローバル化による恩恵の不均衡など、南北格差の問題から、〔オ〕・サミットでは、191カ国の政府代表、産業団体、NGO等2万人以上が参加し、これまでの施策の実施状況や新たに生じた課題を検討し、今後の取り組みの強化が図られた。

その他、最近の動向として、地球温暖化対策においても進展がみられる。〔エ〕議定書に関し、日本は〔カ〕年に締結したものの、しばらくは発効要件を満たさない状態が続いていた。しかし、2004年に〔D〕が〔エ〕議定書を批准したことにより、2005年に発効する見込みとなった。

日本国内での環境法対策は、公害問題に遡る。初期の法制度は、公害対策基本法を中心としたものであった。公害防止や環境保全に関しては、当初から地方自治体の役割も大きく、〔キ〕などを定めることにより、国に先駆けて、さまざまな先進的な取り組みが進められた。そうした自治体の動向を受けて、国レベルでは、積極的な環境保全を推進するために、公害対策基本法から一新した環境法制の基幹法として、〔ク〕年に〔E〕が制定された。その下では、〔B〕を実現するための法制度も整備されつつある。例えば、環境破壊を未然に防止するために、事業による環境影響の調査、予測、評価などの手続きを定める〔ケ〕法、廃棄物の増大に対処するため、〔コ〕基本法を中心とする一連のリサイクル関連法が制定されている。NGOやNPOなどの市民活動を含め、地球環境問題への対策は身近な取り組みからはじまるのである。

問1 文中の〔 〕(A～E)に最も適当な語句を記入せよ。

問2 文中の〔 〕(ア～オ)に最も適当な語を、以下の語群(11～25)から1つずつ選んで、その番号を記入せよ。

11 スtockホルム 12 オーフス 13 ワシントン 14 ジェノバ 15 生物多様性 16 デンバー
17 気候変動枠組 18 バーゼル 19 京都 20 ロンドン 21 ウィーン 22 トロント
23 シーアイランド 24 ヨハネスブルグ 25 ラムサール

問3 文中の〔 〕(カ～コ)に最も適当な語または数字を、以下の語群(26～40)から1つずつ選んで、その番号を記入せよ。

26 パブリック・コメント 27 情報公開 28 2003 29 条例 30 2002 31 イン・カメラ
32 1980 33 1997 34 循環型社会形成推進 35 環境影響評価 36 行政手続 37 1993
38 2000 39 自然再生推進 40 廃棄物処理

【2】2005 西南学院大学 2/9, A日程, 本学・地方 文学部(国際文化学科), 経済学部

問1 A リオデジャネイロ B 持続可能な開発 C アメリカ D ロシア E 環境基本法

問2 ア 11 イ 15 ウ 17 エ 19 オ 24 問3 カ 30 キ 29 ク 37 ケ 35 コ 34

【3】2005 同志社大学 2/8, 本学・地方 経済学部 B方式 - 文化情報学部

公害の原点ともいわれる事件として、渡良瀬川流域に被害が拡大した明治時代の足尾銅山鉍毒事件がある。本事件は(ア)による天皇直訴事件でも知られる。(ア)は自らの公的立場を賭して本事件を追及したが功を奏さず、後に^(a)職を辞し直訴事件を起こした。

また、19世紀末から20世紀初頭には愛媛県の別子銅山から発生した(A)で周囲の農作物などが大きな被害を受けた。

高度経済成長期の1960年代に起こされた^(b)四大公害訴訟は、産業公害の代表であるが、全て原告勝訴に終わり、広く国民に公害問題の深刻さを印象付けることとなった。これらの問題に対応すべく、1967年には(イ)法が制定され、事業者・国・地方公共団体の公害防止の責務が明らかにされた。

一方この時期には、従来からの産業公害とともに、光化学スモッグやビルによる電波障害、隣家の騒音などの(ウ)公害と呼ばれるものが大きな問題となりはじめた。

その後、1993年には公害防止から環境保全へとその理念を拡大した(エ)法が制定されるにいたった。本法は環境保全についての基本理念を定めたもので、アセスメント制度や環境税については明文化されておらず、全体として効果をあげていないという指摘もあった。

〔設問1〕 文中の(ア)～(エ)に最も適切な語句を、解答欄に記入せよ。

〔設問2〕 下線部(a)の辞した職は何か。最も適切なものを次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 県知事 2. 県議会議員 3. 衆議院議員 4. 貴族院議員

〔設問3〕 文中の(A)に最も適切な語句を、次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 煙害 2. 水害 3. 塩害 4. 地盤沈下

〔設問4〕 下線部(b)に関して、以下の問いに答えよ。四大公害はそれぞれ、富山県、新潟県、三重県、熊本県において発生した。それぞれの公害病の名称を解答欄に記入せよ。

富山県 (オ) 新潟県 (カ) 三重県 (キ) 熊本県 (ク)

〔設問5〕 下線部(b)に関して、以下の問いに答えよ。公害の種類にはさまざまなものが挙げられる。

四大公害についてそれぞれ主要な問題となった公害の種類について、最も適切な語句を次の1～4のうちからそれぞれ1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。同じ語句を二度以上選んでもよい。

富山県 (B) 新潟県 (C) 三重県 (D) 熊本県 (E)

1. 大気汚染 2. 水質汚濁 3. 地盤沈下 4. 騒音

〔設問6〕 (エ)法に関して、最も適切なものを次の1～4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. この法律は、環境保全に関する国及び地方公共団体、事業者の責務を明らかにしたものであって、国民の責務は問われていない。
2. この法律は、環境保全に関する法律であって、「公害」に関する定義は特にされていない。
3. この法律は、環境保全について、地球温暖化、オゾン層の破壊、野生生物種の減少など具体的に例示している。
4. この法律は、1997年に環境アセスメント法が制定されたことによって廃止された。

【3】2005 同志社大学 2/8, 本学・地方 経済学部 B方式 - 文化情報学部

設問1 ア 田中正造 イ 公害対策基本 ウ 都市 エ 環境基本 設問2 3 設問3 1

設問4 オ イタイタイ病 カ 新潟水俣病 [第二水俣病] キ 四日市ぜんそく ク 熊本水俣病

設問5 B 2 C 2 D 1 E 2 設問6 3

【4】2005 福岡大学 2/4,前期日程,本学・地方

私たちは^(a)消費者として数多くの商品を購入することにより、生活に必要な物やサービスを手に入れている。しかしながら、現代の大量生産・大量消費型社会において、消費者が^(b)商品の安全性を自ら確認することは困難であり、また誇大広告や甘言にだまされて様々な損害や不利益をこうむることが多くなっている。

特に近年、繁華街の路上などでアンケートなどを装って近づき、言葉巧みに健康食品の購入やエステティック・サロンのサービス契約を結ばせる(ア)や、「海外旅行に当選したので手続に来てください」などと電話で呼び出し、実際には英会話教材などを購入させる(イ)など、悪徳商法の被害にあう若者が増えている。また、水質検査と称して訪ねてきた業者が高額の浄水器を売りつける行為や、強引な新聞の勧誘も悪質な訪問販売の一種である。あるいは、「絶対に儲かる」というふれこみで、知人などから化粧品などの販売会員に勧誘されることがある。このような勧誘は、大量に仕入れた商品を販売すると売上高マージンが得られる上に、新会員を勧誘すれば紹介料とその会員による売上高マージンの一部も得られるという仕組みで、ネズミ算式に販売会員を増やすAであることが多い。当然のことながら、新会員の増加には限度があるから、後から加わった会員は、家族や友人など自分の周囲の人々にしつこく勧誘したあげく、大量の在庫を抱えたまま出資金の回収すらできなくなり、人としての信頼まで失う例が後を絶たない。

これらは、契約の勧誘から購入までに十分に考える時間を与えられずに契約してしまうことに原因があると考えられることから、(ア)や(イ)は申し込みから8日以内、Aは20日以内であれば無条件で契約を解除できる制度が設けられている。これをBといい、(ウ)法(旧・訪問販売法)や(エ)法に規定されている。

ほかにも調査のアルバイトと称して、若者にサラ金などの(オ)から数十万円の借金をさせ、実際にはその金を若者から受け取ったまま姿を消してしまう業者も存在する。だまされた若者には多額の債務だけが残される。サラ金は銀行に比べて簡単に金を借りられる反面、非常に金利が高く、またその取り立ても暴力的なものとなりやすいため、1983年にいわゆる(カ)法が定められているが、それでも債務の負担が重いことには変わりない。この点もあいまって、近年のサラ金等に関するトラブルの中で、最も多いものの一つが多重債務の問題である。これは債務の返済が間に合わないために、他の(オ)からさらに借り入れるという行為を繰り返すうちに債務が雪だるま式にふくれあがり、返済が全くできない状態をいう。その結果、債務者みずからが裁判所の破産宣告による債務の一時的棚上げと最終的な免責を求める、いわゆるCを申請する例も多い。C申請者には、現金を持たずに買い物ができる(キ)の簡便さゆえに、浪費に陥って利用額の返済ができなくなった若者も多いが、最近は(ク)などのために収入が激減し、ローンの返済ができなくなった会社員等の例も増えている。

2000年には、^(c)契約を結ぶにあたって、事業者が消費者に事実と異なることを告げたり、消費者の不利益になるような事実を隠したりしていた場合には、消費者が契約を無効にできることを定めた法律が新たに制定され、さらに2004年には、従来の(ケ)基本法が消費者の権利尊重や自立支援等を目的として改正され、消費者基本法と改称された。これらの法により、(ケ)は従来よりもいっそう厚いものとなったが、それでも私たちは取引の内容について正しく判断し、行動する必要がある。

問1 前の文の(ア)から(ケ)に最も適当な語句を次の(11)～(30)から選び、その番号を解答欄に記入せよ。ただし、同一記号は同一語句を意味する。

- (11) 特定商取引 (12) 国民生活センター (13) 割賦販売 (14) 通信販売
(15) クレジットカード (16) プリペイドカード (17) フリーター (18) 内部告発者保護
(19) サラ金規制 (20) 保険会社 (21) インターネット (22) 資格商法 (23) 信用金庫

- (24) 消費者金融 (25) ポイントカード (26) リストラ (27) 消費者保護
(28) キャッチ・セールス (29) 電子商取引 (30) アポイントメント・セールス

問2 前の文の下線部(a)について、次の(1)～(5)のうち、1962年にアメリカにおいて明確にされた「消費者の四つの権利」に含まれるものには数字の1を、含まれないものには数字の2を解答欄に記入せよ。

- (1) 意見や苦情を聞いてもらう権利 (2) 商品の価格を下げさせる権利
(3) 契約を自由に解約できる権利 (4) 商品等に関する正確な情報を知りうる権利
(5) いろいろな商品を選ぶ権利

問3 前の文の下線部(b)について、欠陥商品により事故や病気などの被害にあった消費者を救済するために、1994年にわが国において制定された法律は何か。その名称を解答欄に記入せよ。

問4 前の文の A ~ C について、最も適当な語句を解答欄に記入せよ。問5 前の文の下線部(c)について、この法律は何か。その名称を漢字で解答欄に記入せよ。

【4】2005 福岡大学 2/4, 前期日程, 本学・地方

問1 ア (28) イ (30) ウ (11) エ (13) オ (24) カ (19) キ (15) ク (26) ケ (27)

問2 (1) 1 (2) 2 (3) 2 (4) 1 (5) 1 問3 製造物責任法 [PL 法]

問4 A マルチ商法 B クーリング・オフ C 自己破産 問5 消費者契約法

【5】2005 立命館大学 2/3, A方式, 本学・地方

戦後の消費者運動は、不良マッチ追放運動をきっかけに設立された A が先駆的である。高度経済成長期に消費者問題が新しい社会問題として登場し、これに対応するための消費者運動が本格的に展開されるようになった。1968年には B が制定された。この法律は、1962年に C が特別教書で示した、「消費者の四つの権利」の考え方をとり入れ、「消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の総合的推進を図り、もって国民の消費生活の安定及び向上を確保すること」を目的としていた。なお、この法律は2004年6月に改正され、新たな考え方がとり入れられている。

従来の B においては、国、 D 、消費者の三者の責務や役割を定めていた。まず国は、経済社会の発展に即応して施策を策定・実施すること。 D は、供給する商品やサービスについて、危害の防止など必要な措置を講ずるとともに、国の実施する施策に協力し、また、消費者からの苦情の適切な処理に努めることを定めていた。

この法律は、さらに国が実施すべき施策として、危害の防止、計量・規格・ E の適正化、啓発活動および教育の推進などを掲げるとともに、法律の目的を達成するため、必要な関係法令の制定・改正を行わなければならないと定めていた。1995年7月1日に施行された F という法律は、製品の欠陥によって生命、身体又は財産に損害を被^{こうむ}ったことを証明した場合に、被害者は製造業者等に対して損害賠償を求めることができるというものである。

しかし、以下のような G と呼ばれる不当な行為は現在も多発している。

繁華街の路上などで、「アンケートに答えて下さい」というように、消費者が商品売上の目的とは無関係な言葉をかけられ、それをきっかけに営業所などに連れていかれ、契約をさせられるという (a) と呼ばれる手口。電話・郵便などで「海外旅行の抽選に当たったから手続きに来てください」というような口実で、消費者が喫茶店や営業所などに呼び出されて契約をさせられるという (b) と呼ばれる手口。消費者が申込みをしないのに商品を勝手に送ってきて、返品または購入しない旨の意思を示さない限り、購入を承諾したものとして商品代金を請求してくる (c) と呼ばれる手口。また「友人を紹介す

れば紹介手数料が入る。そのためには布団を一組買って会員にならなければいけない」などと、寝具や洗剤、浄水器などを買わせるが、商品を販売することよりも、会員を確保してピラミッド型の販売組織を構築することを売り物にする (d) という手口もある。

このような手口に対抗するには、消費者が契約後冷静に再考する機会を与えるために導入された制度である H などについての正確な知識を持つことが必要である。しかし、悪意のある相手と交渉するには、必要に応じて相談にのってくれる窓口の整備も必要であり、そのための機関として、国レベルでは政府出資の国民生活センターが、地方自治体レベルでは I が設けられている。これらの機関は、相談以外にも消費者保護の視点から (e) などを行っている。

〔 1 〕 A ~ I にあてはまるもっとも適切な語句または数字を記入せよ。

〔 2 〕 下線部 について、「消費者の四つの権利」には、安全である権利と意見を反映させる権利が含まれるが、他の二つの権利は何か。答えよ。

〔 3 〕 (a) ~ (d) にあてはまるもっとも適切な語句を次の中から選び、記号で答えよ。

(あ) ねずみ講 (い) オレオレ詐欺 (う) キャッチ・セールス (え) 内職商法 (お) クラッカー
(か) ホーム・ハッキング (き) マルチ商法 (く) ピッキング (け) ネガティブ・オプション
(こ) アポイントメント・セールス

〔 4 〕 (e) にあてはまるもっとも適切な語句を次の中から選び、記号で答えよ。

(あ) 検品 (い) ミーンズ・テスト (う) 商品テスト (え) 定期点検

【5】2005 立命館大学 2/3, A 方式, 本学・地方

〔 1 〕 A 主婦連合会 B 消費者保護基本法 C ケネディ大統領 D 企業 E 表示

F 製造物責任法 [PL 法] G 悪質商法 [悪徳商法] H クーリングオフ I 消費生活センター

〔 2 〕 知らされる権利, 選択できる権利 〔 3 〕 (a) (う) (b) (こ) (c) (け) (d) (き)

〔 4 〕 (う)

【6】2007 早稲田大学 2/19, 文科系 (A 方式) 教育

人間活動の規模の拡大と科学技術の進展は、人類に多大な利益をもたらしてきた反面、地域的な環境汚染や自然破壊、さらには地球環境全体に大きな負荷をかけるに至っている。環境問題についての国際的な話し合いは 1970 年代以降、精力的に続けられてきている。

1972 年にスウェーデンのストックホルムで開催された 1 では、(a) 人間環境宣言 が採択されるとともに、地球環境保護に取り組む国連機関として 2 が設置された。1992 年には、ブラジルのリオデジャネイロで 180 を超える政府代表と 8000 を超える NGO が参加し、3 が開催され、リオ宣言が採択された。また、4 と 5 が調印されるとともに、森林保護のための森林原則声明も採択された。会議の基調となったのは、6 という考え方であり、以後、開発と環境保護の調和を図る施策の具体化がこのキーワードのもとで議論されてきている。

4 は、大気中の温室効果ガスを、気候に対して危険な影響を及ぼさない水準に安定させることを最終目標とし、当面の目標として、先進国が、1990 年代末までに温室効果ガスの排出量を 1990 年レベルに抑制することを掲げていた。1997 年の 4 第 3 回締約国会議は、先進国全体で 2008 年～2012 年までに、温室効果ガスを 1990 年レベルに対して平均 5.2% 削減することを内容とする京都議定書を採択した。これにより日本は、1999 年レベルに対して温室効果ガスを 7 % 削減する義務を負うこととなり、1998 年には、地球温暖化対策推進法が制定されるとともに、地球温暖化対策推進大綱が取りまとめられている。

(1) 文中の空欄 1 ~ 7 にあてはまる語句または数字を解答欄に記しなさい。

(2) 下線(a)について、同宣言の第一原則において示された文章は次のうちのどれか。記号を解答欄に記しなさい。

(イ) 「人は、尊厳と福祉を保つに足る環境で、自由、平等および十分な生活水準を享受する基本的権利を有するとともに、現在及び将来の世代のため環境を保護し改善する厳粛な責任を負う。」

(ロ) 「環境問題は、それぞれのレベルで、関心のあるすべての市民が参加することにより最も適切に扱われる。国内レベルでは、各個人が有害物質や地域社会における活動の情報を含め、公共機関が有している環境関連情報を適切に入手し、そして、意思決定過程に参加する機会を有しなくてはならない。」

(ハ) 「環境を保護するため、予防的方策は、各国により、その能力に応じて広く適用されなければならない。深刻な、あるいは不可逆的な被害のおそれがある場合には、完全な科学的確実性の欠如が、環境悪化を防止するための費用対効果の大きな対策を延期する理由として使われてはならない。」

(ニ) 「地球環境の悪化への異なった寄与という観点から、各国は共通のしかし差異のある責任を有する。」

(3) 環境問題について国際協力を図るための数多くの条約が締結されている。そのうち、「ラムサール条約」と「ワシントン条約」は、5とも関連する重要な条約である。それぞれについて、以下の説明文のうち正しいものを選び、その記号を解答欄に記しなさい。

(イ) 絶滅のおそれのある野生動植物の種を保護するため、野生動植物の種の国際取引について規制している。対象となる動植物には、その生死に関わらず、またその一部あるいは加工されているものも規制されている。

(ロ) 残留性のある有機汚染物質の管理を目的としており、特定の殺虫剤やPCB、ダイオキシンなどが規制対象となっている。

(ハ) 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保護することを目的としており、日本では釧路湿原などが登録されている。

(ニ) 地球を取りまくオゾン層を保護するため、オゾン層を破壊するフロンガスなどの製造等を規制している。

(ホ) 生物多様性の保全と持続可能な利用に対して、悪影響を及ぼす可能性のある「バイオテクノロジーによって改変され生きている生物」の国境を越える移動や利用について規制している。

【6】2007 早稲田大学 2/19,文科系(A方式) 教育

(1) 1 国連人間環境会議 2 国連環境計画 [UNEP] 3 国連環境開発会議 [地球サミット]

4 気候変動枠組み条約 5 生物多様性条約 6 持続可能な開発 7 6 (2) (イ)

(3) (ハ) (イ)